

No. 48-38

平成 23 年 5 月 12 日

震災後の県内企業の景況感は大幅に悪化

—— 第 127 回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に4月中旬に実施したアンケート「第127回企業経営動向調査」(対象企業952社:回答企業数:270社、回答率:28.4%)によると、回復基調にあった国内景気、業界景気の景況判断は東日本大震災の影響により大きく悪化した。売上高、経常利益についても震災の影響による生産、営業面の制約や消費マインドの悪化などからBSI(「増加」-「減少」の企業割合(季節調整値))はいずれもマイナスに転じた。

最近(2011年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」63%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲60となり、前回調査(2011年1月)の▲24から36ポイントの悪化となった。

国内景気の判断は緩やかな回復基調にあったが、3月11日の東日本大震災の影響により大きく悪化した。なお、悪化幅▲36ポイントは本調査で比較可能な1982年以降、1997年10月調査の▲41ポイントの悪化に次ぐものである。

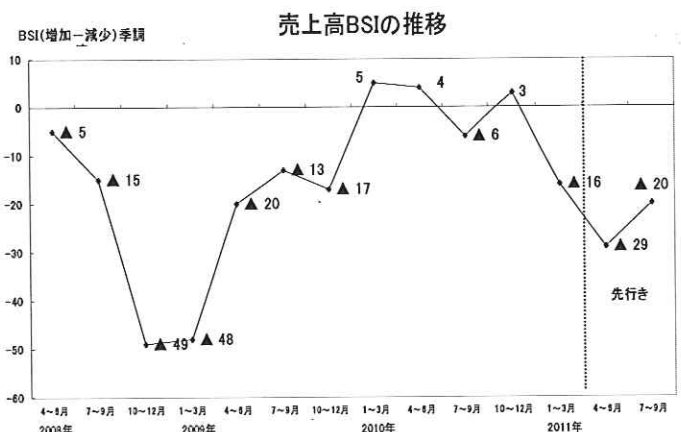
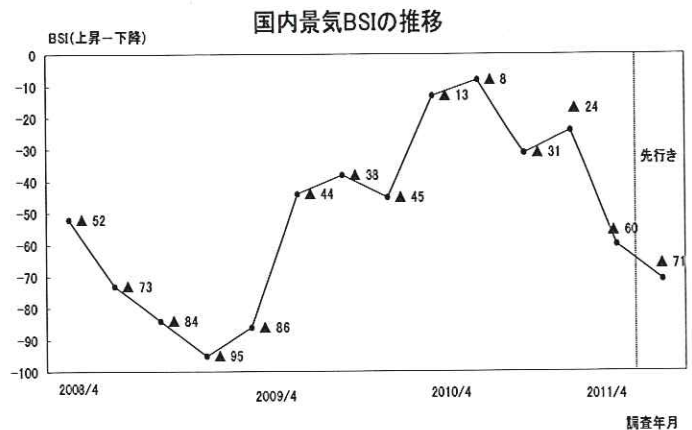
先行き(約6カ月後)については「上昇」7%、「下降」78%で、BSIは▲71と現状から11ポイントの悪化見通し。一部に復興需要も期待されているが、秋口までは景気の悪化が続くとの見方が多い。

2011年1~3月期の売上高は、季節調整済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済)が▲16となり、前回調査対象期間(2010年10~12月期)の+3に比べ19ポイント悪化した。

震災により仕入先、販売先、物流システム等が被害を受けたことによる部品、資材調達難や出荷減、また、電力供給の制約から生産調整を余儀なくされたことに加え、消費マインドの悪化などにより多くの企業で売上面での影響を受けた模様。

先行きについては、2011年4~6月期のBSIが▲29、2011年7~9月期が同▲20と当面は大きく悪化した後、若干改善の方向を見込んでいる。

(埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣)



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2011年4月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」63%でBSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲60となり、前回調査(2011年1月)の▲24から36ポイントの悪化となった。

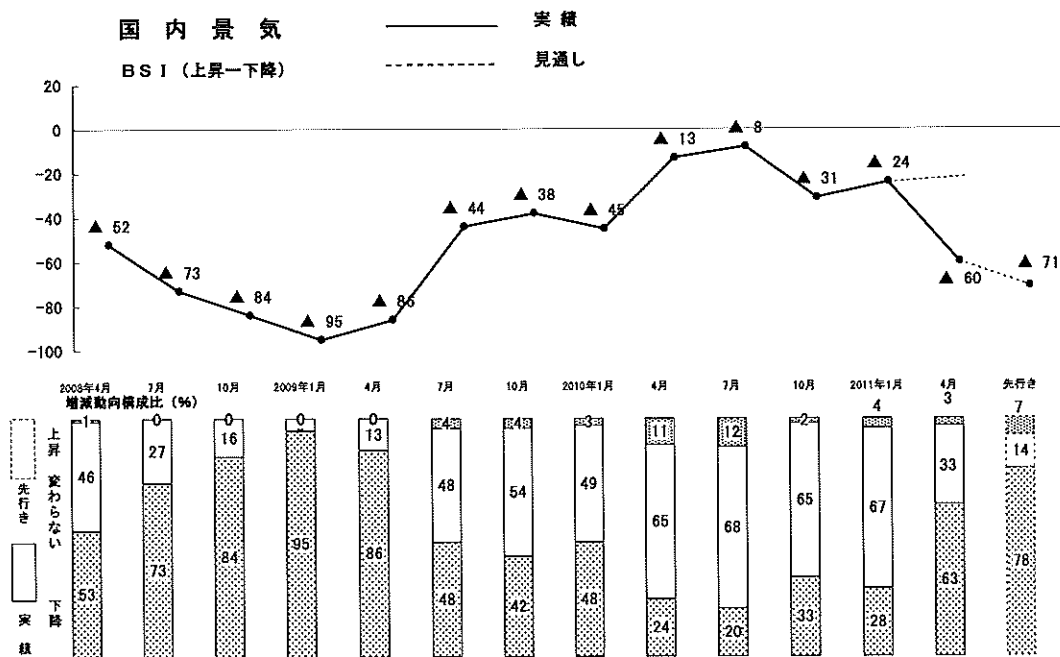
国内景気の判断は緩やかな回復基調にあったが、3月11日の東日本大震災の影響により大きく悪化した。なお、悪化幅▲36ポイントは本調査で比較可能な1982年以降、1997年10月調査での▲41ポイントの悪化に次ぐものである。

業種別に見ると製造業がBSI▲53、前回調査比▲29ポイント、非製造業が同▲65で同▲41ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」7%、「下降」78%で、BSIは▲71と現状から11ポイントの悪化見通しとなった。一部に復興需要も期待されているが、秋口までは景気の悪化が続くとの見方が多い。

業種別では、BSIが製造業では▲65、非製造業では▲76といずれも悪化を見込んでいる。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が4%、「下降」は57%で、BSIは▲53と前回調査の▲31から22ポイントの悪化となった。

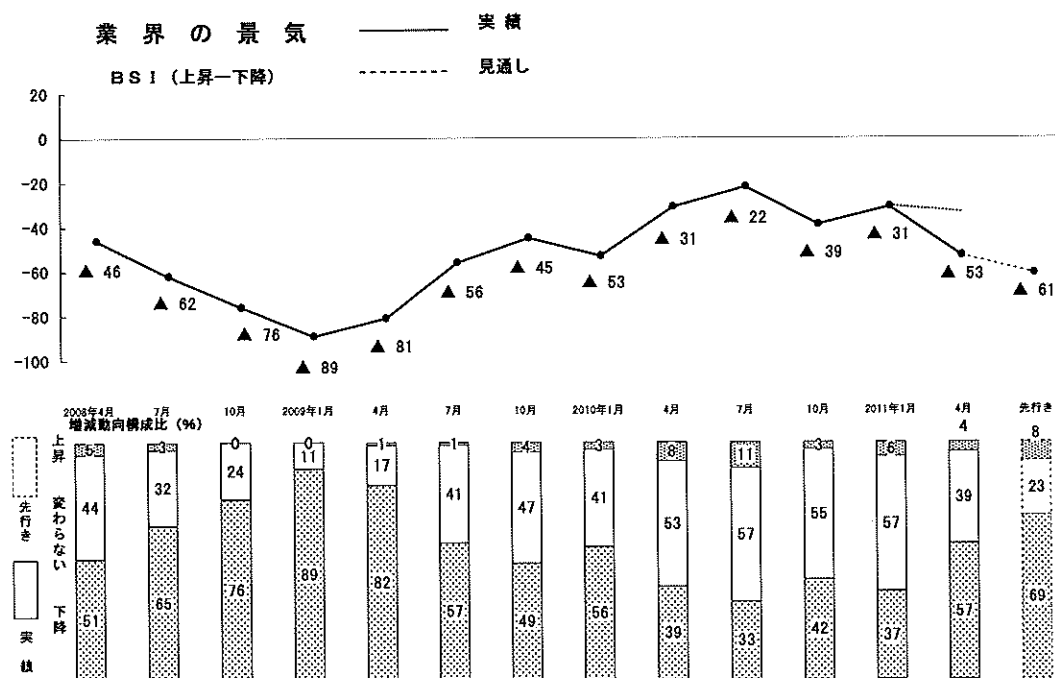
業界景気のBSIは、国内景気のBSIとほぼ同じ動きをしており、業界景気についての見方も震災の影響により大きく悪化した。

業種別にみると、製造業はBSI ▲46で前回調査の▲23から23ポイントの悪化、非製造業は同▲58で前回調査の▲38から20ポイントの悪化である。なお、製造業の中でも「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」など素材型の産業ではBSIは0、前回調査からの悪化もみられない。今回の震災で現状では、部品、資材調達難などにより加工組立型の産業で大きな影響が出ているようだ。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業8%、「下降」とする企業69%で、BSIは▲61と現状より8ポイントの悪化となった。自社の業界の先行きについても、しばらく悪化を見込む企業が多い。

業種別では、製造業のBSIが▲58、非製造業は同▲63となり、いずれも現状より悪化を見込む企業が多くなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業11%、「悪い」とする企業27%で、BSIは▲16となり前回調査の▲5から11ポイントの悪化となった。

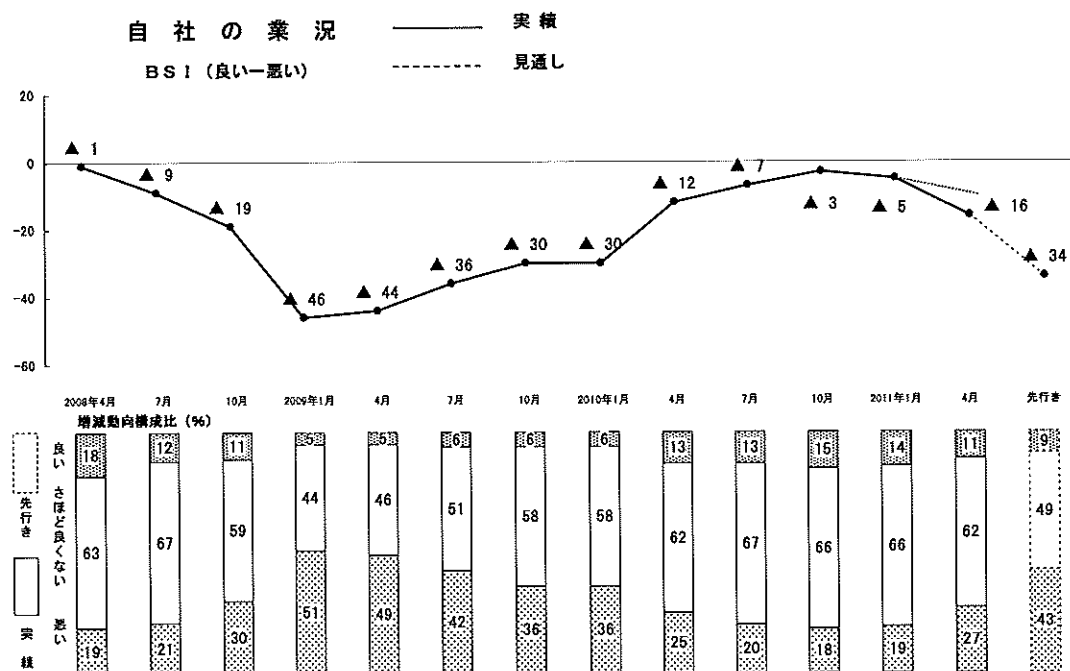
震災の影響による部品、資材等の調達難、不安定な電力供給による生産面や販売面での制約や消費マインドの悪化などによる売上、利益の減少がみられ、自社業況が「悪い」とするところが増えている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲14で前回調査から9ポイントの悪化、非製造業は同▲19で同14ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業9%に対し、「悪い」とする企業は43%で、BSIは▲34と現状から18ポイントの大きな悪化となった。先行きについてははしばらく「悪い」状況が続くとの見方が多い。

業種別にみると、製造業のBSIは▲34で現状から20ポイントの悪化、非製造業は同▲34で現状から15ポイント悪化となり、先行きについては、いずれの業種とも見方が厳しくなっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

2011年1～3月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が▲16となり、前回調査対象期間（2010年10～12月期）の＋3に比べ19ポイント悪化した。

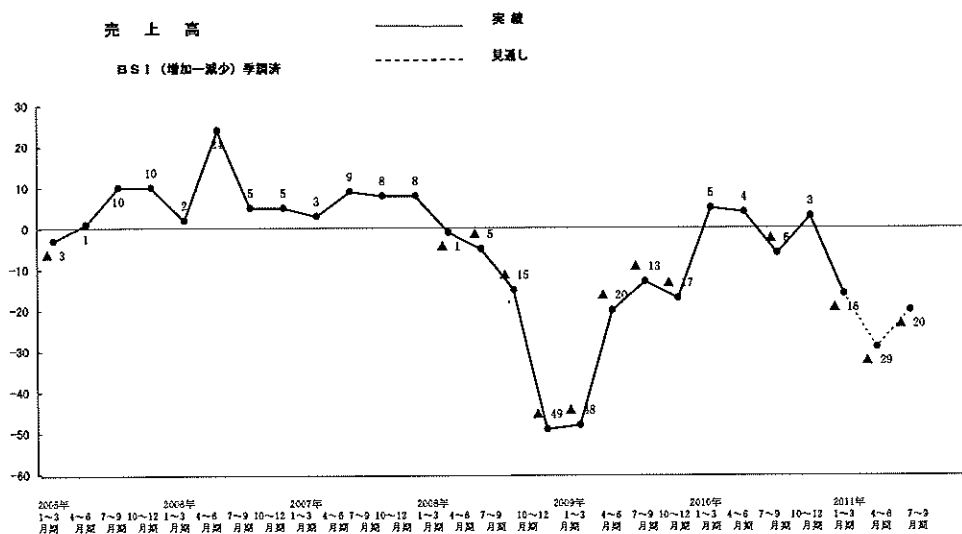
震災により仕入先、販売先、物流システムが被害を受けたことによる部品、資材調達難や出荷減、また、電力供給の制約から生産調整を余儀なくされたことに加え、消費マインドの悪化などにより多くの企業で売上面での影響を受けた模様。

業種別にみると、製造業のBSIが▲8と前回調査の▲4から4ポイントの悪化。非製造業は同▲21で前回調査の＋9から30ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2011年4～6月期のBSIが▲29、7～9月期が同▲20と当面は大きく悪化した後、若干改善の方向を見込んでいる。

業種別では、製造業が、2011年1～3月期、4～6月期、7～9月期に▲8→▲27→▲18、非製造業では同様に▲21→▲32→▲20と、いずれも同じような動きとなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2011年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが▲21となり、前回調査対象期間(2010年10～12月期)の+1から22ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは売上高BSIとほぼ同じ動きとなっており、今回大きなマイナスとなった。

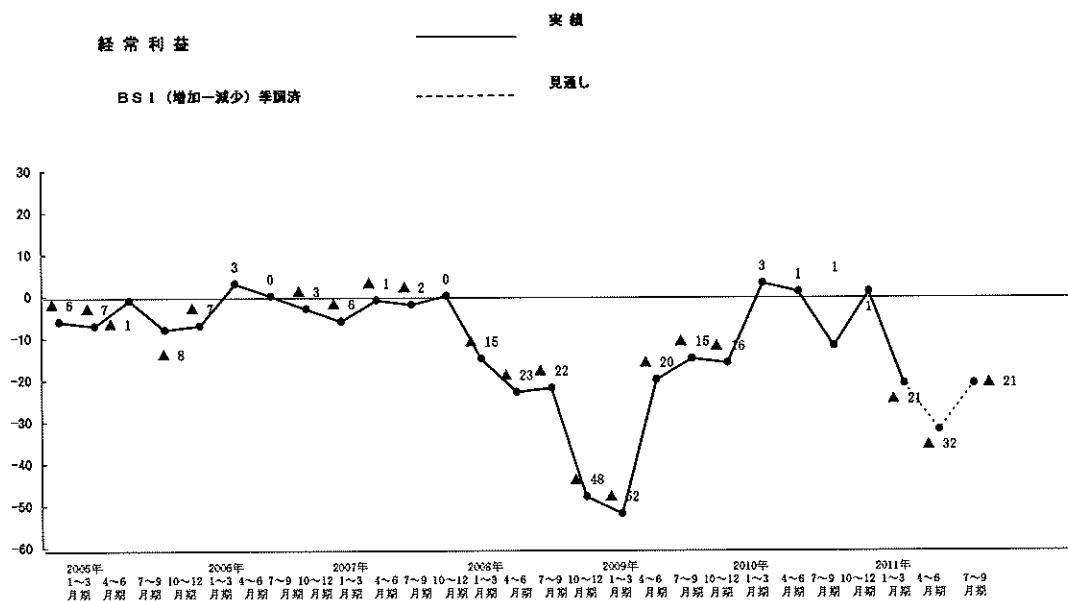
利益が減少したとするところで、減少の要因(複数回答)としては「売上・受注の不振」をあげるところが92.3%と9割以上を占め、震災等による売上の減少が利益に大きな影響を与えているようだ。また、3月末にかけ株価が大きく下落したこともあり、「有価証券売却損」をあげるところも22.3%と多いのも目立っている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲20で前回調査より9ポイントの悪化、非製造業は同▲22で同30ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2011年4～6月期はBSIが▲32、7～9月期は▲21と売上高同様、当面悪化の後、若干の改善方向が見込まれている。

業種別では、製造業が2011年1～3月期、2011年4～6月期、7～9月期に▲20→▲32→▲20、非製造業では▲22→▲33→▲23となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

2011年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+1と、前回調査対象期間（2010年10～12月期）の▲1から2ポイントの改善となった。設備投資BSIはリーマンショック前の2008年4～6月期以降ほぼ3年ぶりにプラスとなった。

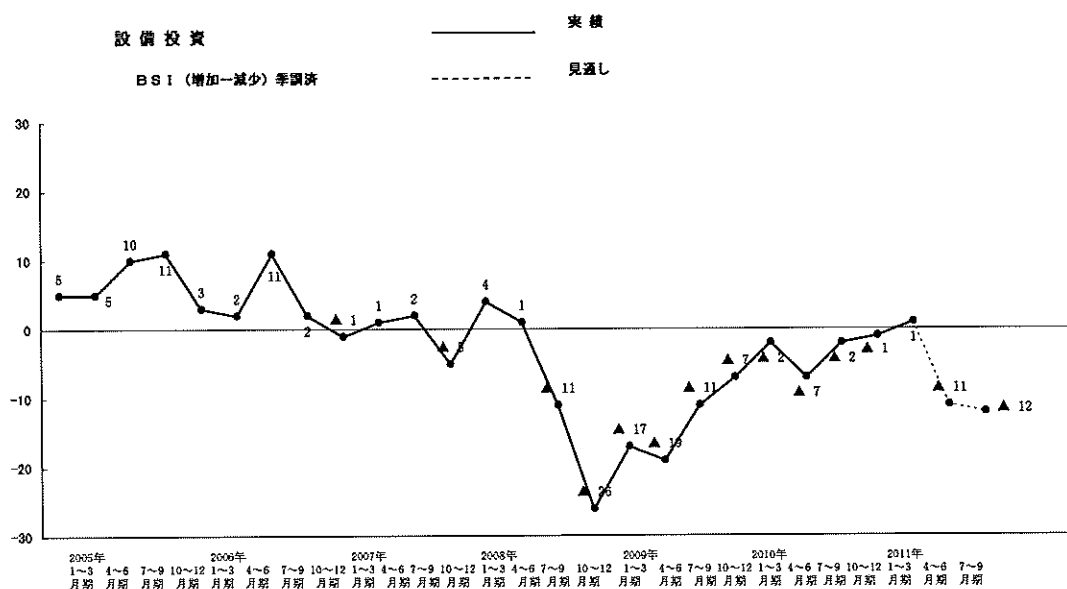
設備投資については、調整が進んでいることなどから更新投資中心ながら持ち直しの動きが続いており、1～3月期については震災前に実施済みのものもあることから震災の影響も小さかった模様。

業種別にみると、製造業のBSIが+8、前回調査に比べ3ポイントの改善、非製造業は同▲3、前回調査に比べ5ポイントの改善といずれも改善している。

(先行き)

先行きについては、2011年4～6月期のBSIが▲11と大きく悪化している。7～9月期は同▲12と引き続き悪化の見通し。震災の影響で売上、利益の減少が見込まれる中、設備投資には慎重な姿勢が強まっている。

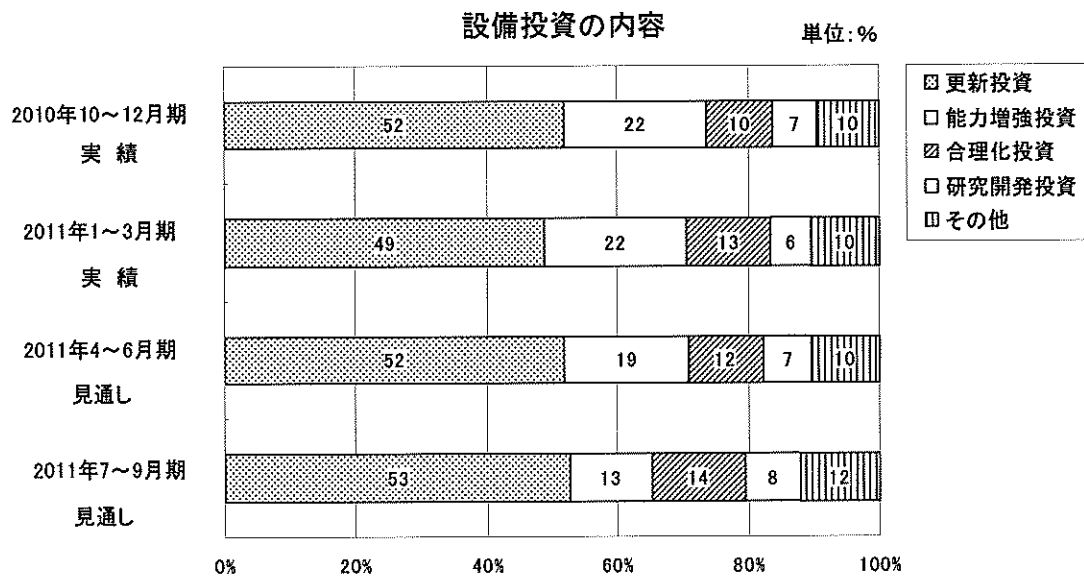
業種別では、製造業が2011年1～3月期、4～6月期、7～9月期に8→▲13→▲13、非製造業では▲3→▲9→▲12といずれも先の見通しは厳しくなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2011年1～3月期は「更新投資」が49%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」13%、「研究開発投資」6%となった。引き続き更新投資中心であるが、2010年10～12月期と比べると合理化投資の割合が若干増えている。

2011年4～6月期と7～9月期の見通しについては、引き続き更新投資が中心であり割合も増えている。一方で「能力増強投資」の割合は先行き大きく低下しており、設備投資については慎重な姿勢が強まるとみられる。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は25%、「減少」とした企業は14%で、雇用のBSIは前回調査の▲5から16ポイント改善して+11となった。

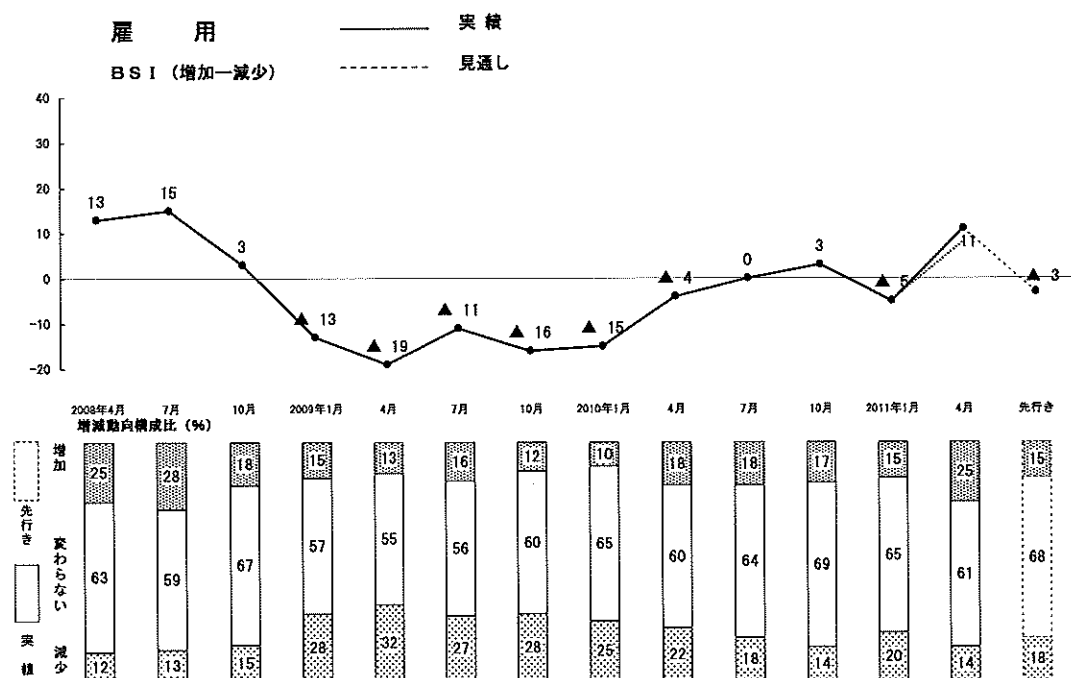
4月には新卒者の採用もあり、季節的に「増加」とする企業が増えるものとみられるが、BSIは大きな改善となり雇用環境の厳しさは若干ながら和らいでいる様子。

業種別にみると、製造業のBSIは+11、前回調査比10ポイントの改善、非製造業は同+11で前回調査比20ポイントの改善といずれも改善している。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が15%、「減少」とする企業が18%でBSIは▲3とマイナスへ転じている。景気の先行きが不透明なこともあり、先行きの雇用については慎重な姿勢がうかがえる。

業種別では、製造業のBSIは▲8、非製造業は同+1となっており、とくに製造業での悪化が目立っている。



(5) 設備操業度 (製造業)

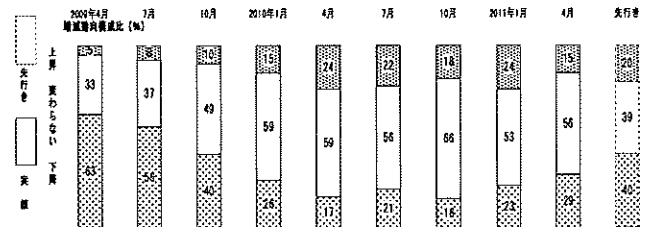
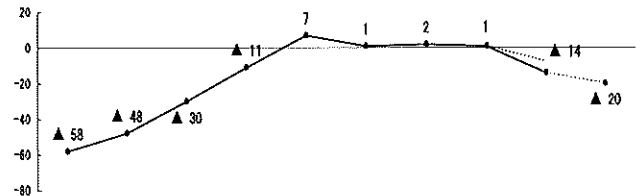
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度 (上昇-下降) は、「上昇」15%、「下降」29%でBSIは▲14となった。原材料、部品等の調達難、電力供給の制限などから設備操業度は大幅な低下を余儀なくされている。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「下降」を見込むところが40%となりBSIは▲20とさらに悪化している。震災の生産面への影響がしばらく続くと見ている企業が多いためとみられる。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

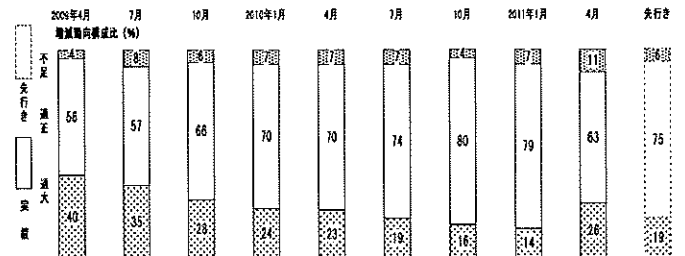
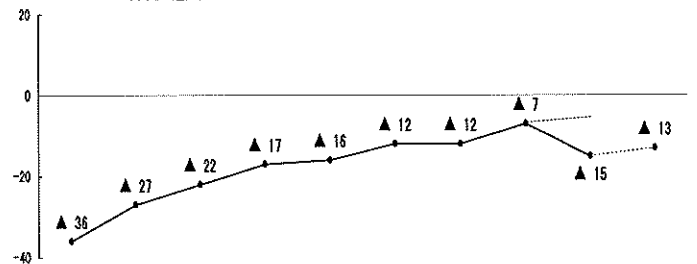
(現 状)

最近の在庫水準 (不足-過大) は「不足」11%、「過大」26%でBSIは▲15と前回調査の▲7にくらべ、8ポイントの悪化となった。震災の影響は取引先の被災や物流面での問題などから、出荷についても制約が出ており、在庫の増加につながっているものとみられる。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲13と、現状より2ポイントの改善となった。先行き在庫が「過大」とする企業は19%と少なくなり、在庫については調整が進む見通し。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し



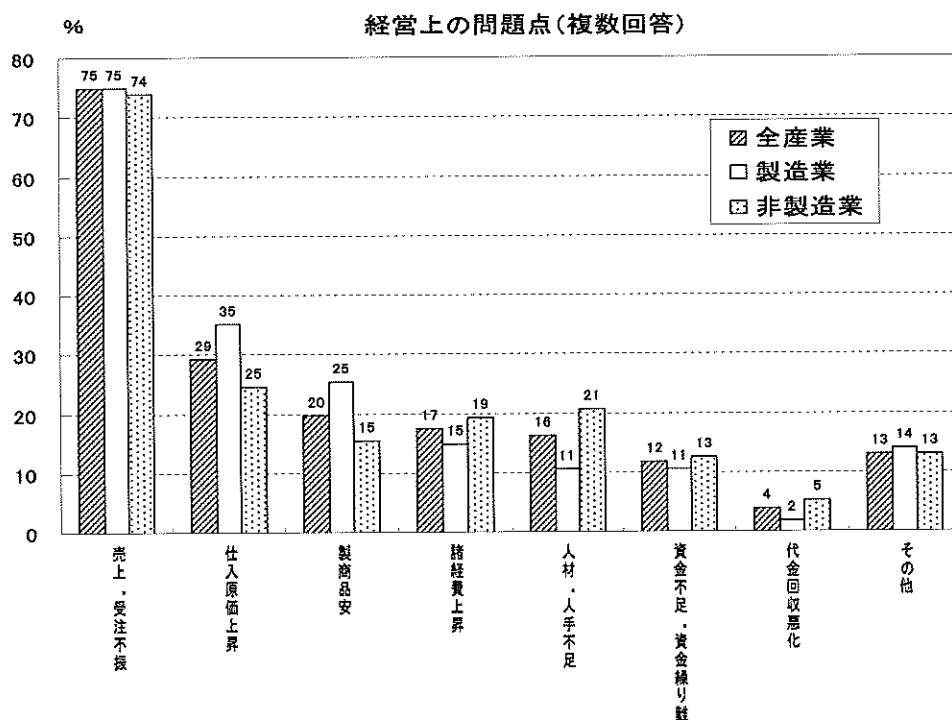
3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が75%で最も多い。次いで「仕入原価上昇」（29%）、「製商品安」（20%）、「諸経費上昇」（17%）、「人材・人手不足」（16%）と続く。

「売上・受注不振」はこれまで景気の持ち直しを受け、徐々に割合が減少していたが今回は震災の影響などもあり、前回調査の66%から9ポイントと大幅に増加した。また、原油など資源価格上昇などを受け、仕入原価上昇も比較的高い割合となっている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を75%の企業が挙げている。次いで「仕入原価上昇」（35%）、「製商品安」（25%）と続く。非製造業は、「売上・受注不振」が74%で最も多く、以下「仕入原価上昇」（25%）、「人材・人手不足」（21%）の順となった。

なお、今回「その他」とするところが全体で13%と高い割合となっている。今回のアンケートの発送は3月末と震災直後であり、その影響を問題とするところがみられるためである。次項以降で今回記入されたコメントの一部を掲載した。



4. 震災の影響について

今回のアンケートの発送は3月末と震災直後であり、その影響や対策、政策への要望などについて多くのコメントをいただいた。以下、その一部をいくつかの項目に分類して掲載した。

【計画停電、電力供給制限】

「計画停電」の実施により、操業度の低下を余儀なくされ、売上減少が避けられない。企業存続が一層厳しくなる（化学・プラスチック製品等製造業）。

計画停電は工場の操業に影響が大きい。総量規制の方が対処しやすい（非鉄金属製造業）。

外注先には停電により仕事ができないところもあり、関西方面へ依頼しているので不便である（一般機械器具製造業）。

計画停電により営業できないことが多く、また、人出も極端に減少しているため売上（店舗部門）は震災前の30%以下に激減。停電は致し方ないとしても、営業に影響が大きすぎるので別の方法を考えて欲しい（小売業）。

計画停電による営業ができない時間、商品が悪くなる、いたむことが、これから夏に向けてとても心配です（飲食業）。

【原材料、資材等調達難】

メーカーより製品が入ってきません。色々のメーカーの入荷で出来るかぎりやりくりをしています（食料品・飲料製造業）。

一部メッキ用素材の入荷が遅れている。ユーザーより納品ストップの要請あり（金属製品製造業）。

電気部品の入荷が遅れてきている（電気機械器具製造業）。

今回の震災による影響で、得意先の納品が半分ストップ。今後、取引先の発注量が当初計画に対してどの程度で推移するかが最大の課題です（輸送機械器具製造業）。

取扱商品のメーカーが被災され、代替商品の調達に苦労している。得意先の工場の稼働が停止しており、売上が見込めず、今後の経営に大きな負担となる（卸売業）。

資材の不足による現場工事が進めないため一時中断という現場が起きている。地震によるメーカーの大被害により製品製造がストップしていることからこれからの事業運営が非常に難しくなっている（建設業）。

【売上、受注減】

受注の大幅減少により、週一日程度の休業体制をとる（化学・プラスチック製品等製造業）。

一次的被害はなかった。二次的被害として、東北方面企業からの受注減、補副材の調達難がある（電気機械器具製造業）。

得意先の長期休業による出荷停止（印刷業）。

生産ラインに問題は発生していないが、消費の落ち込みは金融危機時とは比較にならないほど大きい印象（その他の製造業）。

今回の震災の直接的な影響はほとんどありませんが、自粛ムードに伴う消費低迷が長期化すると、ボディーブローのように日本経済にダメージを与えてしまう恐れがある。一日も早い原発事故の安定化と電力不足・不安の解消を望みます（卸売業）。

1部メーカーからの納品が滞っているが、大きな影響はない。しかし、その後消費全般の落ち込みが、売上に影響してくると考えられる（小売業）。

一般論として「公共工事が増える」といわれるが、それは災害を受けた地域であって当

社の地域は「公共工事は減少する」と思われる（建設業）。

燃料、道路状況悪化の影響による配送車両確保が困難となり、売上減少が強いられる。被災地での産業復興の状況により物量がなくなることが予測され、物流業界に大幅な影響が出ると思われる（運輸・倉庫業）。

キャンペーンの自粛、社会全体の消費低迷、計画停電による営業時間短縮などにより売上が大幅に減少する（サービス業）。

【その他、政策他】

埼玉から九州工場に生産を必要に応じて移している（化学・プラスチック製品等製造業）。

客先から「御社の製品は東北地方で作られたものではないですね」といった問い合わせがある。風評被害を防ぐ方法を考えていかなければならないと思う（卸売業）。

地震以降の不動産購入に対する需要が急激に減少している。政府において思い切った復興対策を採り、景気を刺激して欲しい。6ヵ月後の日本経済の動向が心配（不動産業）。

被災地での政策的支援だけでなく、全国的な支援をいただかないと、中小企業の経営はここ半年くらいで大変厳しくなると予想しております（運輸・倉庫業）。

今後、できる限りの固定費の削減をして、新規得意先を積極的に獲得する必要があります。ただ、震災前の状況に回復するまでは、数年かかると思われますので、それまでの間に一時的に不足する資金援助を危機的対策資金として準備していただきたいと思えます（紙・紙加工品製造業）。

倒産、売上減少企業が3～6ヶ月間増加すると思われるので、資金繰りのための緊急融資が必要と思われる（運輸・倉庫業）。

付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2011年 1月 前回調査	2011年 4月 今回調査	2011年 9月まで 見通し	2011年 1月 前回調査	2011年 4月 今回調査	2011年 9月まで 見通し	2011年 1月 前回調査	2011年 4月 今回調査	2011年 9月まで 見通し
		全 産 業	▲ 24	▲ 60	▲ 71	▲ 31	▲ 53	▲ 61	▲ 5	▲ 16
製 造 業	▲ 24	▲ 53	▲ 65	▲ 23	▲ 46	▲ 58	▲ 5	▲ 14	▲ 34	
食 料 品	▲ 33	▲ 100	▲ 100	▲ 17	▲ 60	▲ 100	50	▲ 20	▲ 20	
繊 維	▲ 20	▲ 40	▲ 100	▲ 20	▲ 20	▲ 80	20	0	0	
化 学	▲ 10	▲ 33	▲ 75	▲ 30	▲ 33	▲ 67	0	8	▲ 17	
窯業・土石	0	▲ 50	0	0	0	50	0	0	0	
鉄 鋼	0	▲ 50	▲ 100	0	0	▲ 100	▲ 50	0	▲ 50	
非鉄金属	▲ 60	0	▲ 100	▲ 20	0	▲ 100	20	0	▲ 67	
金属製品	▲ 21	▲ 54	▲ 62	▲ 7	▲ 38	▲ 54	▲ 29	▲ 23	▲ 46	
一般機械	14	▲ 20	▲ 60	29	0	▲ 60	▲ 14	20	▲ 20	
電気機械	▲ 50	▲ 35	▲ 59	▲ 50	▲ 47	▲ 47	▲ 40	▲ 6	▲ 41	
輸送機械	0	▲ 100	▲ 38	▲ 36	▲ 100	▲ 31	36	▲ 43	▲ 15	
精密機械	0	▲ 57	▲ 71	20	▲ 14	▲ 71	0	▲ 29	▲ 71	
木材木製品	▲ 67	▲ 50	▲ 100	▲ 67	▲ 50	0	▲ 67	0	▲ 100	
パルプ・紙	▲ 50	▲ 57	▲ 86	▲ 75	▲ 57	▲ 86	0	▲ 29	▲ 57	
印 刷	▲ 40	▲ 80	▲ 40	▲ 40	▲ 100	▲ 100	▲ 20	▲ 60	▲ 80	
そ の 他	▲ 31	▲ 47	▲ 59	▲ 23	▲ 41	▲ 47	▲ 8	0	▲ 12	
非 製 造 業	▲ 24	▲ 65	▲ 76	▲ 38	▲ 58	▲ 63	▲ 5	▲ 19	▲ 34	
卸 売	4	▲ 57	▲ 78	▲ 15	▲ 48	▲ 52	11	▲ 13	▲ 39	
小 売	▲ 44	▲ 71	▲ 54	▲ 44	▲ 54	▲ 63	▲ 4	▲ 38	▲ 42	
建 設	▲ 23	▲ 71	▲ 96	▲ 42	▲ 71	▲ 83	▲ 19	▲ 21	▲ 41	
不 動 産	▲ 30	▲ 69	▲ 77	0	▲ 92	▲ 75	10	0	▲ 31	
運輸・倉庫	▲ 29	▲ 57	▲ 71	▲ 35	▲ 36	▲ 36	6	▲ 14	▲ 29	
電気・ガス	0	▲ 67	▲ 33	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	0	0	
情報通信	0	▲ 50	▲ 75	▲ 100	▲ 25	▲ 50	0	25	▲ 25	
飲 食 店	▲ 25	▲ 67	▲ 83	▲ 38	▲ 67	▲ 83	▲ 25	▲ 33	▲ 50	
サ ー ビ ス	▲ 29	▲ 64	▲ 80	▲ 56	▲ 53	▲ 61	▲ 15	▲ 21	▲ 27	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲26	▲40	▲20	▲16	▲29	▲20	▲28	▲40	▲22	▲21	▲32	▲21
製造業	▲23	▲35	▲12	▲8	▲27	▲18	▲31	▲38	▲14	▲20	▲32	▲20
食料品	▲40	▲20	40	12	▲44	20	▲20	▲20	20	8	▲33	7
繊維	▲40	▲20	0	▲35	▲18	5	▲60	▲20	▲20	▲53	▲12	▲12
化学	25	▲50	▲25	58	▲42	▲26	8	▲33	▲25	39	▲23	▲26
窯業・土石	0	50	50	12	78	61	0	50	50	19	83	43
鉄鋼	▲100	▲100	0	▲82	▲57	▲23	▲50	▲50	50	▲45	▲43	▲2
非鉄金属	▲33	▲67	▲67	12	▲74	▲81	▲33	▲33	▲33	14	▲50	▲42
金属製品	▲31	▲54	8	▲19	▲29	2	▲23	▲46	15	▲23	▲25	13
一般機械	▲20	▲25	▲25	▲29	▲30	▲37	0	▲20	▲20	▲6	▲21	▲29
電気機械	▲35	▲41	▲6	▲36	▲32	▲14	▲29	▲59	▲18	▲31	▲48	▲26
輸送機械	▲21	▲71	14	▲2	▲46	7	▲64	▲79	14	▲42	▲55	0
精密機械	29	▲14	▲14	24	▲16	▲33	0	▲43	▲29	▲15	▲34	▲41
木材木製品	0	0	0	▲8	▲7	5	▲50	0	0	▲32	▲10	▲1
パルプ・紙	▲86	0	▲29	0	▲34	▲25	▲86	▲17	▲33	▲14	▲44	▲33
印刷	▲60	▲40	▲60	-	-	-	▲80	▲60	▲80	-	-	-
その他	▲12	▲6	▲41	▲21	▲12	▲32	▲18	▲12	▲35	▲28	▲23	▲28
非製造業	▲27	▲44	▲25	▲21	▲32	▲20	▲25	▲42	▲29	▲22	▲33	▲23
卸売	▲9	▲39	▲9	▲1	▲30	2	▲9	▲39	▲9	7	▲31	4
小売	▲33	▲46	▲21	▲35	▲30	▲19	▲33	▲54	▲21	▲41	▲34	▲16
建設	▲17	▲67	▲25	▲27	▲49	▲26	▲17	▲54	▲33	▲25	▲44	▲40
不動産	▲23	▲38	▲23	▲23	▲28	▲13	▲15	▲54	▲38	▲19	▲50	▲15
運輸・倉庫	▲36	▲29	▲43	▲18	▲18	▲31	▲43	▲43	▲23	▲42	▲32	▲20
電気・ガス	33	▲100	▲100	-	-	-	33	▲33	▲67	-	-	-
情報通信	▲25	▲75	▲50	-	-	-	25	▲50	0	-	-	-
飲食店	▲83	▲33	17	-	-	-	▲67	▲50	▲33	-	-	-
サービス	▲36	▲33	▲31	▲22	▲23	▲23	▲33	▲24	▲40	▲21	▲17	▲24

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
		原数値			季調値			2011年 1月 前回調査	2011年 4月 今回調査	2011年 9月まで 見通し
		2011年 1~3月 実績	2011年 4~6月 実績見込み	2011年 7~9月 見通し	2011年 1~3月 実績	2011年 4~6月 実績見込み	2011年 7~9月 見通し			
全産業		2	▲15	▲13	1	▲11	▲12	▲5	11	▲3
製造業		6	▲15	▲13	8	▲13	▲13	1	11	▲8
	食料品	▲20	▲40	▲40	▲7	▲51	▲37	33	▲60	▲40
	繊維	60	40	40	42	36	24	▲20	40	▲25
	化学	0	17	8	▲4	17	▲1	10	17	0
	窯業・土石	100	▲100	0	89	▲81	13	0	▲50	0
	鉄鋼	0	0	0	31	12	▲3	▲50	▲50	▲50
	非鉄金属	0	0	33	11	▲4	34	▲20	0	0
	金属製品	▲17	0	▲25	▲3	2	▲20	0	15	▲38
	一般機械	40	▲20	▲20	34	▲6	▲24	▲14	20	20
	電気機械	▲12	▲18	▲12	▲7	▲13	▲1	10	18	▲6
	輸送機械	36	▲50	▲7	48	▲50	▲4	10	0	8
	精密機械	0	▲14	▲29	▲3	▲18	▲41	20	▲14	29
	木材木製品	50	0	▲50	39	▲3	▲52	33	50	▲50
	パルプ・紙	0	▲17	▲33	▲2	▲20	▲26	25	29	▲14
	印刷	▲25	▲25	▲25	-	-	-	▲20	0	▲40
	その他	0	▲18	▲24	▲5	▲20	▲23	▲15	35	6
非製造業		▲1	▲15	▲13	▲3	▲9	▲12	▲9	11	1
	卸売	▲5	▲16	0	▲5	▲13	1	0	17	9
	小売	5	▲27	▲23	0	▲16	▲19	▲16	8	▲13
	建設	▲9	▲30	▲22	▲2	▲22	▲17	8	21	5
	不動産	0	▲17	▲8	▲1	▲13	0	▲40	15	0
	運輸・倉庫	7	▲7	▲21	▲10	2	▲28	6	21	0
	電気・ガス	50	0	▲50	-	-	-	0	0	0
	情報通信	▲25	▲25	▲25	-	-	-	0	50	25
	飲食店	0	0	▲20	-	-	-	▲38	▲40	▲20
	サービス	0	▲3	▲3	▲3	1	1	▲15	0	3

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2011年 1月 前回調査	2011年 4月 今回調査	2011年 9月まで 見通し	2011年 1月 前回調査	2011年 4月 今回調査	2011年 9月まで 見通し
	全産業	—	—	—	—	—
製造業	1	▲ 14	▲ 20	▲ 7	▲ 15	▲ 13
食料品	0	25	0	0	▲ 25	▲ 50
繊維	20	20	50	40	▲ 20	▲ 25
化学	22	27	▲ 18	▲ 22	0	▲ 18
窯業・土石	0	▲ 50	50	0	0	0
鉄鋼	▲ 50	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	▲ 100	▲ 25	0	33
金属製品	7	▲ 23	▲ 54	0	8	0
一般機械	14	▲ 40	▲ 20	0	20	0
電気機械	▲ 20	▲ 7	▲ 20	0	▲ 7	0
輸送機械	▲ 10	▲ 43	15	30	▲ 50	▲ 23
精密機械	25	0	0	25	▲ 14	0
木材木製品	▲ 67	▲ 50	▲ 100	33	▲ 50	▲ 50
パルプ・紙	0	▲ 50	▲ 50	25	▲ 33	▲ 33
印刷	20	▲ 20	▲ 60	0	0	0
その他	0	▲ 13	▲ 14	8	▲ 29	▲ 31
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成23年4月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2011年1～3月期の経営動向及び2011年4～6月期、7～9月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業952社のうち、270社（回答率28.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	952	270	100.0	91.1
製 造 業	302	116	43.0	95.7
食 料 品	22	5	1.9	100.0
織 維	13	5	1.9	100.0
化 学	19	12	4.4	83.3
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.7	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.1	100.0
金 属 製 品	34	13	4.8	92.3
一 般 機 械	32	5	1.9	100.0
電 気 機 械	32	17	6.3	94.1
輸 送 機 械	28	14	5.2	92.9
精 密 機 械	19	7	2.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	2	0.7	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	7	2.6	100.0
印 刷	19	5	1.9	100.0
そ の 他 製 造	32	17	6.3	100.0
非 製 造 業	650	154	57.0	87.7
卸 売	79	23	8.5	95.7
小 売	140	24	8.9	66.7
建 設	93	24	8.9	100.0
不 動 産	41	13	4.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	14	5.2	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	4	1.5	75.0
飲 食 店	61	6	2.2	66.7
サ ー ビ ス	183	43	15.9	86.0